日本と世界のできごと

●1950~1960年代 4大公害 みなまたびょう にいがたみなまたびょう 「水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく」 をはじめ、全国各地で公害問題が深刻化 1950年代 1960年代 ●1950年代 ロンドンでスモッグにより

多数の死者がでた(イギリス)

- こうがいたいさくきほんほう せいてい ●1967 公害対策基本法を制定
 - ゅしょう ビーシービー ません ●1968 カネミ油症「PCB」汚染発生
 - ●1971 環境庁発足
 - しぜんかんきょうほぜんほう せいてい ●1972 自然環境保全法を制定

1970年代

である湿地の保全のための

「ラムサール条約 | 採択

せいちょう げんかい しゅっぱん 「成長の限界」を出版

●1973 絶滅危惧種の保護のための

●1978 船舶からの廃棄物等の

「ワシントン条約」採択

排出規制のための

「マルポール条約」採択

●1971 水鳥や水生生物の生息地

●1972 ローマクラブ

●1973 第一次オイルショック

- ●1984 日本の提唱により、 国連「環境と開発に関する 世界委員会」設置
 - そうほごほう せいてい ●1988 オゾン層保護法を制定



じょうゃく さいたく ウイーン条約」採択

- ●1993 環境基本法を制定
 - ●1994 第一次環境基本計画を策定
 - かがくぶっしつはいしゅつはあくかんりそくしんほう ●1999 化学物質排出把握管理促進法 ピーアールティーアールほう せいてい (PRTR法)を制定
 - じゅんかんがたしゃかい けいせいすいしんきほんほう せいてい ●2000 循環型社会形成推進基本法を制定
 - だいにじかんきょうきほんけいかく さくてい ●2000 第二次環境基本計画を策定
 - ●2001 環境省発足
 - ●2006 第三次環境基本計画を策定
 - せいぶつたようせいきほんほう せいてい ●2008 生物多様性基本法を制定

1990年代 1980年代

> ■1992 国連環境開発会議 「地球サミット」開催 (リオデジャネイロ)

●1985 オゾン層保護のための ●1997 COP3

●1987 フロン等の規制のための

気候変動枠組条約 第3回締約国会議開催 「モントリオール議定書」採択 <京都議定書採択>

かんきょう がん ほうごくしょ ●1987 環境と開発に関する世界委員会報告書 「我ら共通の未来」発表

●1988 IPCC きこうへんどうせいふかん 「気候変動政府間パネル」設立 2000年代

●2001 POPsに関する 「ストックホルム条約」採択

●2002 国連持続可能な開発のための

世界サミット 「リオ+10」(ヨハネスブルグ)

●2010 COP10 生物多様性条約第10回締約国

会議開催(名古屋)

こ<れん じぞくかのう かいはつかいぎ ●2012 国連持続可能な開発会議 「リオ+20」開催

(リオデジャネイロ)

■国連持続可能な開発会議(リオ+20)

2012年6月にブラジ ルのリオデジャネイロ で持続可能な開発に ついての国際会議が 開催されます。



■主要なテーマ

世界のできごと

●持続可能な開発及び貧困撲滅のためのグリーン経済

●持続可能な開発のための国際枠組み

■生物多様性条約第10回締約国会議

2010年10月に愛知県名古屋市で生物多様性を守るため こくさいかいぎ かいさい あいちもくひょう さいたく の国際会議が開催され、愛知目標が採択されました。

●1962 レイチェル・カーソン

「沈黙の春」を出版

- ■愛知目標 (戦略計画2011-2020)
- ●2050年までに達成する目標(長期目標<2050年>)

「自然とともに暮らす世界を実現します」

生物多様性の大切さを理解し、それをまもり、じょうずに 利用することが大切です。2050年までに、みんなが分けへ だてなく生物多様性のめぐみを受け、地球に暮らし続ける ことができる世界をめざします。



●10年後までに達成する目標(短期目標<2020年>)

「生物多様性の損失を防ぐため、効果ある行動をすぐに実行します」 地球のめぐみを平等に受けとるためには、生物多様性のめ ぐみを使いすぎないこと、種の絶滅を防ぐことが大切です。 2020年までに、あらゆる人が参加して、生物多様性をまも るための行動を起こします。

■気候変動枠組条約第16回締約国会議

2010年11月にメキシコ のカンクンで地球温暖化 を防止するための国際会 議が開かれ、カンクン合 意が決定されました。



■カンクン合意

ふく せんしんこく とじょうこく そうほう アメリカや中国を含め、先進国と途上国の双方が同 じ枠組みで温室効果ガスの削減に取り組むことや、 さくげん こうか けんしょう 削減の効果を検証する仕組みを導入することが合意 されました。

26